第４章　イギリスの大学における学生生活費の動向

岩田　弘三（武蔵野大学）

1.　『イギリス人学生の収入･支出調査』の概要

日本では、学生生活費収入・支出に関して継続的に行われてきた公的調査としては、文部省から文部科学省を経て、現在は日本学生支援機構が行っている『学生生活調査』がある。イギリスの大学生を対象にした、これに相当する調査が、『イギリス人学生の収入・支出調査』（Student Income and Expenditure Survey English-domiciled Students）である。この調査は、1980 年代中期から基本的には約 5 年間隔で、継続的に行われてきた。その最新版が、ビジネス・イノベーション・技能省（Department for Business, Innovation, and Skills, 以下 BIS と表記）による『イギリス人学生の収入・支出調査　2011/12 年度』（*Student Income and Expenditure Survey 2011/12 English-domiciled Students* (2012)）である（以下、BIS 調査報告書と表記）。なお、BIS の発足は、2009 年になるので、2011/12 年度（以下 2011 年度と表記）調査は、BIS の名を冠して出版された最初の報告書となる。それ以前は、その前身となる、イノベーション・大学・技能省（Department for Innovation, Universities and Skills, DIUS）などの名前での報告書となっている。

2011 年度調査の実施概要を以下に示しておく。

(1) 調査対象：2011 学年暦に高等教育機関、および放送大学（Open University）を含む、生涯学習型大学（further education colleges）に在学したフルタイム学生ならびにパートタイム学生。ただし、イギリス定住者に限定。

(2) 調査方法：

①イングランドおよびウェールズ所在の 96 高等教育機関から、2,986 人のフルタイム学生、927 人のパートタイム学生をサンプルとして無作為抽出し、インターネットもしくは電話を利用した、30 分程度のインタビュー調査。

②オンライン家計簿を通しての 7 日間の支出明細の記載。有効サンプル数は 2,060 人。

以下、本報告では、BIS 調査報告書をもとに、イギリスの大学における学生生活費収入・支出の主要な傾向を紹介していく。なお、最初に以下の 2 点について断っておきたい。

第 1 に、BIS 調査報告書では、在籍教育機関の種類、性別・年齢・人種、独身か結婚しているか、親の職業・学歴などの出身社会階層、居住地域・親との同居の有無、母子または父子家庭かどうか、等々といった具合に、多岐にわたる学生の属性別の集計結果も掲載されている。ただし、それらをすべて紹介するのは、紙幅の関係で困難

である。そこで、本報告では、フルタイム・パートタイム別の集計結果に絞って、紹介していくことにする。

第 2 に、以下、本報告で記載する内容に関連する、BIS 調査報告書の記述がある該当ページを、本文中に（　）で示しておく。

2.　学生生活費収入

1　収入源の内訳

まず、学生生活費収入の内訳を示したものが、表 4-1 である。この表から浮かび上がってくる傾向を、以下に列記しておこう。

(1) フルタイム学生では、「政府による奨学金などの学生への経済支援」からの収入が、総収入の 58%に達している。これに対し、パートタイム学生では、「アルバイト・定職」（paid work）収入が 80%を占めている（P.48、P.91）。

(2)「アルバイト・定職」は、フルタイム学生では、「政府による奨学金などの学生への経済支援」に次ぐ収入源になっている。そして、パートタイム学生にとっては、最大の収入源となっている。このように、「アルバイト・定職」収入は、学生にとって重要な収入源になっている（P.17、P.92）。

(3) フルタイム学生にとって、「家庭からの給付」（親戚を含む：family accounts）は、「アルバイト・定職」収入と同程度に重要な収入源になっている（P.17、P.92）。

表 4-1　学生生活費収入

	フルタイム学生		パートタイム学生	
	収入額（£）	比率	収入額（£）	比率
総収入	10,931	100.0%	15,198	100.0%
政府による奨学金などの学生への経済支援	6,293	57.6%	273	1.8%
学生へのその他の公的経済支援 （国民保健サービス（NHS）、教育関係給付金、 高等教育機関授業料減免(bursary)バーサリーなど）	1,001	9.2%	835	5.5%
アルバイト・定職収入	1,662	15.2%	12,083	79.5%
家庭からの給付	1,497	13.7%	−200	−1.3%
社会保障関連補助（子ども・雇用関係補助金など）	356	3.3%	1,822	12.0%
その他	121	1.1%	385	2.5%

（出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)P.49 より作成。

(4)「家庭からの給付」（親戚を含む）をもっとも受けているフルタイム学生は、「伝統的学生」、つまり白人で、若く、非自宅通学者で、独身で、扶養家族の身分で、管理・専門職を親にもつ学生である（P.18）。

(5) パートタイム学生の「家庭からの給付」（親戚を含む）がマイナスになっていることから、これらの学生は、家庭から援助を受けるのではなく、逆に家庭を援助していることが示唆される（P.49、P.92）。

2　政府による奨学金などの学生への経済支援

ここまでみてきたように、フルタイム学生にとっては、「政府による奨学金などの学生への経済支援」が重要な収入源になっていた。それでは、そのなかでも、どのような種類の経済支援を、学生たちは利用しているのだろうか。その点を、表 4-2・表 4-3 でみていこう。これらの表からは、以下のような傾向が読み取れる。

(1) フルタイム学生についていえば、2011 年度の授業料の支払い額の中央値は、3,375 ポンドになる（P.212）。そのうち、表 4-2 から分かるように、2,636 ポンドを「授業料ローン」によって賄っている。のみならず、これによる収入は、総収入の 24%を占める金額になっている（P.91）。

表 4-2「政府による奨学金などの学生への経済支援」の内訳

	フルタイム学生		パートタイム学生	
	収入額（£）	比率	収入額（£）	比率
「政府による奨学金などの学生への経済支援」からの総収入	6,293	100.0%	273	100.0%
授業料ローン	2,636	41.9%	–	–
パートタイム学生に対する授業料援助給付奨学金	–	–	197	72.2%
生活費（maintenance）ローン	2,779	44.2%	–	–
生活費給付奨学金（Maintenance grant）	858	13.6%	–	–
低所得者向け教育給付金（Accesse to Learning Funds/ Financial Contingency Funds）	19	0.3%	13	4.8%
低所得者向け勉学費補助給付金（Course Grant）	–	–	63	23.1%

(1)（出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)P.94 より作成。

(2) 障害者、社会人、有子者などに対する、その他の学費援助については、PP.104-105 に掲載されている。

(2) 以下、表 4-3 から明らかなように、フルタイム学生について、「授業料ローン」利用者に限った平均値、つまり有額平均でみれば、受給額は 3,329 ポンドとなる。この額は、2011 学年歴に設定されている貸与上限額＝3,375 ポンドとほぼ等しい（P.91）。

なお、「授業料ローン」では、授業料の全額までを受給できる。だから、その貸与上限額は、各大学が設定することのできる授業料の上限規定額と等しくなる。そして、ほとんどの大学がその上限額で授業料を設定したため、上の(1)で述べたように、この年度における授業料の支払い額の中央値も、同じ額になっている。

(3) フルタイム学生の 40%が、「生活費給付奨学金」（Maintenance Grant or Special Support Grant）を受給している（P.91）。

(4) フルタイム学生の約 3 分の 1 が、「高等教育機関からの援助」を受けている。その援助は、「大学独自給付奨学金（大学独自給付奨学金（bursary）・給付奨学金」にほとんど限られている（P.91、P.110）。

表 4-3「政府による奨学金などの学生への経済支援」の受給者率と受給金額有額平均

		フルタイム学生		パートタイム学生	
		受給者率	有額 収入額（£）	受給者率	有額 収入額（£）
政府による 奨学金などの 学生への経済支援	「政府による奨学金などの学生への経済支援」からの総収入	85%	7,408	33%	828
	授業料ローン	79%	3,329	−	−
	パートタイム学生に対する 授業料援助給付奨学金	−	−	22%	912
	生活費（maintenance）ローン	74%	3,734	−	−
	生活費給付奨学金 （Maintenance grant）	40%	2,157	−	−
	低所得者向け教育給付金 （Accesse to Learning Funds/ Financial Contingency Funds）	3%	724	3%	8
	低所得者向け勉学費補助給付金 （Course Grant）	−	−	25%	250
「学生へのその他の公的経済支援」のうち、 高等教育機関からの援助	高等教育機関からの援助の総収入	35%	910	17%	1,048
	低所得者向け授業料援助	1%未満	0	15%	958
	授業料減免（Bursary）・給付奨学金	34%	895	4%	1,080

(1)（出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)P.94 より作成。

(2)障害者、社会人、有子者などに対する、その他の学費援助については、PP.104-105 に掲載されている。

3　アルバイト・定職収入

ついで、「アルバイト・定職」の状況を、表 4-4 でみていこう。なお、表 4-4 の収入額は、「アルバイト・定職」従事者に限った数字、つまり有額平均で示したものである。参考として、表 4-5 には、それらの非従事者を含めて、全学生を母数とした収入額、つまり実額平均の数字も示しておいた。さて、表 4-4 からは、以下の点が分かる。

(1) フルタイム学生の「アルバイト・定職」従事率は 52%、パートタイム学生にいたっては 82%に達している（P.92）。

(2) フルタイム学生のうち、「常勤職」と「非常勤職・不定期労働」を掛け持ちしている学生は 5%いる。「常勤職」のみ従事者は 23%である。「非常勤職・不定期労働」のみ従事者は、24%になる（PP.116-117、以下(4)まで同様）。

表 4-4「アルバイト・定職」の従事率、および収入の有額平均値

	フルタイム学生		パートタイム学生	
	従事率	収入有額平均値(£)	従事率	収入有額平均値(£)
全アルバイト・定職	52%	3,201	82%	14,695
常勤職	28%	4,020	71%	15,458
非常勤職・不定期労働（夏期休業中の労働を除く）	29%	1,757	20%	5,191
夏期休業中のみの労働	46%	1,331	40%	2,892

(1)「夏期休業中のみの労働」以外は、全学年サンプル。
(出典) STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)P. 117 より作成。
(2)「夏期休業中のみの労働」は、第 2 学年以上サンプル。P. 120 より作成。

表 4-5　アルバイト・定職収入（実額平均）

（単位：£）

	夏期休業中の労働を除く（全学年）		夏期休業中の労働を含む（第2学年以上）	
	フルタイム学生	パートタイム学生	フルタイム学生	パートタイム学生
全アルバイト・定職	1,662	12,083	2,415	13,725
常勤職	1,143	11,047	1,241	11,631
非常勤職・不定期労働（夏期休業中の労働を除く）	518	1,036	568	935
夏期休業中のみの労働	–	–	606	1,159

（出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)PP. 114・119 より作成。

(3) フルタイム学生で、「常勤」の「アルバイト・定職」に就いている人のうち、学期期間中と夏期休業期間中とで労働時間が異なると答えた学生は、60%存在した。これら学生の夏期休業期間中の平均労働時間は、週あたり 22 時間で、授業期間中における平均労働時間＝11 時間より長い。学期期間中と夏期休業期間中とで労働時間は変わらないと答えた学生の平均労働時間は 15 時間であった。

「非常勤職・不定期労働」に就いているフルタイム学生に関してみれば、学期期間中と夏期休業期間中とで労働時間が異なると答えた人は、64%存在した。これら学生の夏期休業期間中の平均労働時間は、週あたり 16 時間で、授業期間中における平均労働時間＝7 時間より長い。学期期間中と夏期休業期間中とで労働時間は変わらないと答えた学生の平均労働時間は 13 時間であった。

(4) 前回調査（2007/08 年度（以下 2007 年度と表記）調査）では、フルタイム学生の「常勤職」、「非常勤職・不定期労働」従事率は、それぞれ 40%、20%であった。それが、2011 年度調査では、分布が大きく変化している。ただし、その原因についての記述は、BIS 調査報告書のなかには見当たらなかった。

3. 学生生活費支出

それでは、学生生活費支出の内訳については、どのような傾向がみられるのだろうか。表 4-6 をもとに、確認しておこう（P.177）。

(1) フルタイム学生・パートタイム学生とも、「生活費」支出の比率がもっとも高い。

(2) 住居費については、ロンドン在住者が、とび抜けて高い。

4. 預貯金・負債

ついで、表 4-7 をもとに、預貯金・負債の状況についてみてみよう。

(1) 預貯金の額については、学期開始時点と学期終了時点とで、増減はみられない（P.283）。

(2) 2007 年度には、預貯金保有者の比率は、フルタイム学生では、学期開始時点で 65%、学期終了時点で 60%であった。同様に、パートタイム学生では、それぞれ 55%、52%であった。それと比べると、今回の調査（2011 年度）では、預貯金保有者の比率は減少している（P.285）。

(3) ただし、学期開始時点と学期終了時点との、両時点間の預貯金保有者の比率を比較すると、フルタイム学生・パートタイム学生を問わず、2011 年度・2007 年度とも、そこにはほとんど差がみられない。つまり、預貯金を食い潰さざるをえない学生が増加している、といったような大きな変化はみられない（P.285）。

表 4-6　学生生活費支出

	フルタイム学生		パートタイム学生	
	支出額（£）	比率	支出額（£）	比率
総支出	13,909	100.0%	18,946	100.0%
生活費	6,705	48.2%	11,534	60.9%
うち、食費	1,884	13.5%	3,387	17.9%
住居費	3,002	21.6%	3,995	21.1%
学費（Participation Costs）	3,973	28.6%	2,420	12.8%
うち、授業料	3,077	22.1%	1,472	7.8%
うち、修学費（書籍購入費、設備利用費など）	459	3.3%	414	2.2%
うち、交通費（facililitation costs：通学費、および学習のための旅行等を含む）	402	2.9%	520	2.7%
有子者の子どもの養育費	238	1.7%	1,178	6.2%

(1)（出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)P. 181、P.212 より作成。
(2)「修学費」の詳細については P.221 に、「交通費」の詳細については P.222 に、「生活費」の詳細については P.224、P.260、P.262 に掲載されている。

表 4-7　預貯金額・負債額

		フルタイム学生			パートタイム学生		
		金額（実額平均）	保有者の比率	金額（有額平均）	金額（実額平均）	保有者の比率	金額（有額平均）
預貯金	学期開始時点	£1,513	56%	£2,699	£2,010	47%	£4,302
	学期終了時点	£1,510	54%	£2,774	£1,953	49%	£3,997
借金		£9,721	91%	£10,638	£3,361	63%	£5,359
うち、政府貸与奨学金未払い債務*		£8,812	86%	£10,280	£662	9%	£7,399
純負債総額（「借金総額」−「学期終了時点の預貯金」）		£8,316			£1,418		

*「授業料ローン」、「生活費ローン」など。
(1)（出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)PP.285-286, P.293, PP.296-297, P.299 より作成。
(2) 借金についてのその他細目についても、以上のページに記載されている。

(4) ついで負債に目を移せば、フルタイム学生は、パートタイム学生に比べて負債をかかえている学生が多く、その割合は 9 割に達している。さらに実額平均、つまり負債をかかえていない学生も含めた平均値でみれば、負債額も 3 倍多い。フルタイム学生の負債の圧倒的部分を占めているのは、「授業料ローン」・「生活費ローン」といった、政府貸与奨学金である（P.283、P.292）。

(5) パートタイム学生の負債のほとんどは、民間信用貸し付け会社（commercial credit）からの借金である。パートタイム学生のうち、この種の負債をもつ学生は 62%に達し、その負債額は 2,192 ポンドとなっている（P.283、P.296）。

5. 前回調査（2007 年度調査）との経年比較

ここまで、2011 年度の状況についてみてきた。BIS 調査報告書では、2007 年度に実施された前回調査との比較分析も行っている。それをもとに、5 年前と比べて、どのような変化がみられるのかを確認しておこう。

1 学生生活費収入

最初に、表 4-8 で、学生生活費収入の経年変化からみていこう。

フルタイム学生については、以下の(1)～(3)のような、パートタイム学生については、(4)～(6)のような傾向がみられる。

表 4-8 学生生活費収入の年度比較

（1）フルタイム学生

	収入額（£）		比率	
	2011/12	2007/08	2011/12	2007/08
総収入	10,839	12,659	100.0%	100.0%
政府による奨学金などの学生への経済支援	6,500	6,481	60.0%	51.2%
学生へのその他の公的経済支援（国民保健サービス（NHS）、教育関係給付金、高等教育機関授業料減免(bursary)バーサリーなど）	781	1,108	7.2%	8.8%
アルバイト・定職収入	1,301	2,075	12.0%	16.4%
家庭からの給付	1,522	2,397	14.0%	18.9%
社会保障関連補助（子ども・雇用関係補助金など）	612	358	5.6%	2.8%
その他	123	241	1.1%	1.9%

(1) サンプルは、フルタイム学生の第 1 学年に限定。
(2) （出典)STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)P.338 より作成。

（２）パートタイム学生

	収入額（£）		比率	
	2011/12	2007/08	2011/12	2007/08
総収入	14,984	15,308	100.0%	100.0%
政府による奨学金などの学生への経済支援	336	290	2.2%	1.9%
学生へのその他の公的経済支援 （国民保健サービス（NHS）、教育関係給付金、 高等教育機関授業料減免(bursary)バーサリーなど）	868	687	5.8%	4.5%
アルバイト・定職収入	12,474	10,854	83.2%	70.9%
家庭からの給付	−624	1,174	−4.2%	7.7%
社会保障関連補助（子ども・雇用関係補助金など）	1,479	1,604	9.9%	10.5%
その他	449	700	3.0%	4.6%

(1) サンプルは、フルタイム学生の平均就学時間の 50%以上修学者に限定。
(2) （出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)P.339 より作成。
(3) 社会保障関連補助（子ども・雇用関係補助金など）の受給者、有額平均の年度変化については、P.351 を参照。

(1) 2007 年度に比べて、総収入には減少がみられる。ただし、その差は、物価水準（インフレ率）に対応したものである（P.14、P.337）。
(2)「政府による奨学金などの学生への経済支援」による収入の実額には、ほとんど変化はみられない。しかし、収入総額には減少がみられるため、収入総額に占めるこれら支援からの収入の比率は、大幅な増加を示している。つまり、これら支援は、フルタイム学生とってより中心的かつ重要な収入源になっている（P.337）。
(3) 「アルバイト・定職」収入および「家庭からの給付」（親戚を含む）が減少している（P.337）。
(4)「アルバイト・定職」収入が大幅に増加している。それは、後述するように、労働時間の上昇と、常勤雇用者の増加によると推測される（P.339、以下(6)まで同様）。
(5)「家庭からの給付」（親戚を含む）がマイナスに転じている。つまり、家庭からの仕送りより、家庭への仕送り額の方が、2007 年度とは逆転し、2011 年度には大きくなったことを示している
(6) なお、以上の変化は、いずれもサンプルの変化による影響が強い。

2　政府による奨学金などの学生への経済支援

つぎに、表 4-9 は、「政府による奨学金などの学生への経済支援」の経年変化を示したものである。そこには、フルタイム学生については、以下の(1)～(2)のような、パートタイム学生については、(3)～(4)のような傾向がみられる（PP.344-345）。

表 4-9　「奨学金などの学生への経済支援」の年度比較　　（単位：£）

	フルタイム学生		パートタイム学生	
	2011/12	2007/08（第1学年のみ）	2011/12	2007/08（第1学年のみ）
授業料ローン	6,500	6,481	–	–
生活費ローン	2,665	2,566	–	–
生活費給付奨学金・特別経済援助給付金（Maintenance or Special Support Grant）	2,972	2,871	–	–
パートタイム学生に対する授業料援助給付奨学金	–	–	218	225
低所得者向け教育給付金（Access to Learning Funds）	848	1,029	15	15
低所得者向け勉学費補助給付金（Course Grant）	–	–	69	50
学生へのその他の公的経済支援	781	1,108	847	687
うち、高等教育機関が行う支援	290	383	–	–
うち、雇用主が行う支援	–	–	425	446

(1) フルタイム学生サンプルは、第 1 学年に限定。
(2) パートタイム学生サンプルは、フルタイム学生の平均就学時間の 50%以上修学者に限定。
(3) （出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)PP.344-345 より作成。
(4) 社会保障関連補助（子ども・雇用関係補助金など）の受給者、有額平均の年度変化については、P.351 を参照。

(1)「低所得者向け教育給付金（Access to Learning Funds/ Financial Contingency Funds)」の減少は、2004/05 年度(以下 2004 年度と表記)以来、継続している傾向である。
(2)「学生へのその他の公的経済支援」の減少は、サンプルの変化によると推測される。
(3)「低所得者向け勉学費補助給付金（Course Grant)」の増加は、その受給者が 19%から 27%に増加したことが、主要要因になっている。
(4)「パートタイム学生に対する授業料援助給付奨学金」収入額の減少は、その受給者が 28%から 23%に減少したことが、主要要因になっている。なお、この受給率の低下は、前回調査と異なり、放送大学（Open University）の学生に対する質問項目から、この種の奨学金への質問が除かれた影響もあると推測される。

3　家庭からの給付

「家庭からの給付」（親戚を含む）についてみれば、フルタイム学生では、その総額は、2007 年度には 2,397 ポンドであったものが、2011 年度には 1,522 ポンドと激減している。その内訳をみると、「両親・親戚からの援助」は、1,917 ポンドから 1,535 ポンドへと大幅に低下した。のみならず、「(夫婦や両親などの) 家計共有者 (partner)

との共有収入」が 142 ポンドからマイナス 16 ポンドへと、プラスであったものがマイナスに転じている。つまり、家庭から受け取る額より、家庭へ入れなければならない額の方が、2007 年度とは逆転し、2011 年度には大きくなった（P.349、なお 2011 年度の「家庭からの給付」の内訳については P.124 参照）。

パートタイム学生でも、「家計共有者との共有収入」が 641 ポンドからマイナス 621 ポンドへと、プラス状態からマイナスに転じている。さらに、「両親・親戚からの援助」も、355 ポンドから 258 ポンドへと大幅に低下した。その結果、「家庭からの給付」（親戚を含む）総額は、1,174 ポンドからマイナス 342 ポンドへと、マイナスに転じるほど大幅な減少をみせている（P.350）。

4　アルバイト・定職

つぎに、表 4-10 で、「アルバイト・定職」の労働状況の変化についてみてみよう（PP.346-348）。

表 4-10　「アルバイト・定職」状況の年度比較

			フルタイム学生		パートタイム学生	
			2011/12	2007/08	2011/12	2007/08
全労働		アルバイト・定職従事率	51%	49%	82%	81%
		アルバイト・定職収入額（有額平均）	£2,559	£3,996	£14,578	£12,742
		アルバイト・定職収入額（実額平均）	£1,301	£1,965	£11,976	£10,279
常勤労働	全体	アルバイト・定職従事率	25%	35%	72%	78%
		アルバイト・定職収入額（有額平均）	£3,758	£3,993	£15,306	£12,021
	うち、授業期間中と、長期休暇期間中の労働時間が同一の学生	常勤労有働者に占めるに占める比率	47%	35%	76%	78%
		週あたり労働時間（有額平均）	19h	17h	36h	35h
	うち、授業期間中と、長期休暇期間中の労働時間が異なる学生	常勤労有働者に占めるに占める比率	53%	65%	24%	22%
		学期期間中の週あたり労働時間（有額平均）	10h	11h	27h	28h
		夏期長期休暇期間中の週あたり労働時間（実額平均）	20h	24h	10h	24h
非常勤労働	全体	アルバイト・定職従事率	32%	20%	19%	14%
		アルバイト・定職収入額（有額平均）	£1,172	£2,723	£5,212	£6,569
	うち、授業期間中と、長期休暇期間中の労働時間が同一の学生	非常勤労有働者に占めるに占める比率	36%	−	63%	−
		学期期間中の週あたり労働時間（有額平均）	14h	13h	29h	21h
	うち、授業期間中と、長期休暇期間中の労働時間が異なる学生	非常勤労有働者に占めるに占める比率	64%	−	37%	−
		週あたり労働時間（有額平均）	17h	14h	28h	25h

(1) フルタイム学生サンプルは、第 1 学年に限定。
(2) パートタイム学生サンプルは、フルタイム学生の平均就学時間の 50%以上修学者に限定。
(3) （出典）STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)PP.346-349 より作成。

(1) 両年度とも、フルタイム学生の約半数が、「常勤労働」・「非常勤労働」の別を問わなければ、学期期間中に、「アルバイト・定職」に従事している。
(2) しかし、「常勤労働」従事者の比率は減少し、2007 年度とは逆に、「非常勤労働」が「常勤労働」を上回るようになった。
(3) しかも、「非常勤労働」従事者に限った平均、つまり有額平均でみた場合の「アルバイト・定職」収入額が減少していることから、「非常勤」の「アルバイト・定職」における労働条件（労働の質）の低下がみられる。
(4) 以上の(2)と(3)とがあいまって、実額平均、つまり非従事学生を含めた平均値でみた場合の「アルバイト・定職」収入額は減少している。つまり、「アルバイト・定職」全般について雇用条件（労働の質）の低下が浸透している。
(5) 一方、パートタイム学生については、「常勤労働」従事者の比率には多少の減少がみられるものの、有額平均、つまりそれら従事者だけを取り出した平均値でみた場合の「アルバイト・定職収入」額は増加している。それが一大要因となって、非従事学生を含めた平均、つまり実額平均でみた場合の「アルバイト・定職」収入額は増加している。

5　学生生活費支出、預貯金額・負債額

学生生活費支出、および預貯金額・負債額の年度比較の結果を示したものが、表 4-11・表 4-12 である。ただし、そこにみられる変化は基本的には、調査方法の変更によって生じた可能性が高いとされる（PP.351-353、PP.355-356、P.370）。そこで、ここでは、参考として表だけ提示することにして、知見の提示は行わないことにした。

表 4-11　学生生活費支出の年度比較

（1）フルタイム学生

	支出額（£）		比率	
	2011/12	2007/08	2011/12	2007/08
総支出	13,095	14,158	100.0%	100.0%
生活費	6,375	7,250	48.7%	51.2%
住居費	2,837	2,401	21.7%	17.0%
学費（Participation Costs）	3,957	4,323	30.2%	30.5%
うち、授業料	3,085	3,258	23.6%	23.0%
うち、修学費（書籍購入費、設備利用費など）	489	514	3.7%	3.6%
うち、交通費（facililitation costs：通学費、および学習のための旅行等を含む）	342	551	2.6%	3.9%
有子者の子どもの養育費	306	185	2.3%	1.3%

（２）パートタイム学生

	支出額（£）		比率	
	2011/12	2007/08	2011/12	2007/08
総支出	18,408	18,292	100.0%	100.0%
生活費	10,881	11,711	59.1%	64.0%
住居費	3,983	3,625	21.6%	19.8%
学費（Participation Costs）	2,438	2,104	13.2%	11.5%
うち、授業料	1,512	1,120	8.2%	6.1%
うち、修学費（書籍購入費、設備利用費など）	426	353	2.3%	1.9%
うち、交通費（facililitation costs：通学費、および学習のための旅行等を含む）	513	631	2.8%	3.4%
有子者の子どもの養育費	1,085	853	5.9%	4.7%

(1) フルタイム学生のサンプルは、第１学年に限定。
(2) パートタイム学生のサンプルは、フルタイム学生の平均就学時間の 50%以上修学者に限定。
(3)(出典) STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)P.352, P.355 より作成。

表 4-12　預貯金額・負債額の年度比較　（単位：£）

	フルタイム学生		パートタイム学生	
	2011/12	2007/08	2011/12	2007/08
預貯金	1,314	2,580	1,918	2,797
借金総額	6,831	6,494	3,515	3,097
うち、政府貸与奨学金未払い債務*	6,194	5,823	845	479
純負債総額（「借金総額]-「学期終了時点の預貯金」）	5,576	3,916	1,608	299

*「授業料ローン」、「生活費ローン」など。
(1) フルタイム学生サンプルは、第１学年に限定。
(2) パートタイム学生サンプルは、フルタイム学生の平均就学時間の 50%以上修学者に限定。
(3)(出典) STUDENT INCOME AND EXPENDITURE SURVEY ENGLISH-DOMICILED STUDENTS(2012)PP.356-357 より作成。

6.　まとめ

最後に、まとめとして、BIS 調査報告書で、主要な知見として列記されている点（P.14）を、抜粋する形で以下に示しておこう。

(1) フルタイム学生については、2004 年度調査から 2007 年度調査を経て継続する傾向として、収入全体に占める比率でみれば、「政府による奨学金などの学生への経済支援」による収入の比率が高まり、「アルバイト・定職」（paid work）収入、「家庭からの給付」（親戚を含む : family accounts）の比率は、減少している。

(2) パートタイム学生については、「常勤職」収入の上昇を受け、今回の調査では、「定職・アルバイト」収入額は、調査開始以来の史上最高値を記録している。それを反映して、2007 年度調査よりは、「定職・アルバイト」収入の、収入全体に占める比率は拡大している。

(3) 学生全体でみれば、「政府による奨学金などの学生への経済支援」による収入は、インフレ率と同程度に推移しており、長期的にみれば、それほど変化はみられない。

(4) 半数以上のフルタイム学生が、時間・日数の長短を問わなければ、通常学期期間中に「アルバイト・定職」に従事しており、多くのフルタイム学生にとって、それは重要な収入源になっている。この点は、2007 年度調査から継続する傾向である。ただし、雇用・労働条件（労働の質）が低下した影響を受け、その収入額は、少なくとも 2007 年度調査よりは、減少している。

(5) ほとんどの学生が、政府貸与奨学金（「授業料ローン」・「生活費ローン」）を借りている。民間ローン（commercial loan）を借りているフルタイム学生はほとんどおらず、2007 年度調査と比べても減少している。

(6) 学生生活費支出については、フルタイム学生・パートタイム学生のいずれでも、細目でみれば、「住居費」支出が増加し、通学費・教科書代・設備利用費などの「修学費」（participation costs）、および「日常生活費」（living costs）が減少している。

(7) 借金（政府貸与奨学金を含む）と貯蓄額の差で表される「純負債総額」（‘Net debt’）は、学生全体でみれば、2007 年度調査に比べると、貯蓄額の減少が原因となって増加している。

(8) 「純負債総額」は、最終学年のフルタイム学生では、授業料上限額が 3,375 ポンドに設定されているなかで、10,299 ポンドにのぼる。パートタイム学生の場合は、1,495 ポンドである。